

「院内患者会世話人連絡協議会」第2回定例総会開催

共感し合える仲間と 話せる場づくりを



2007(平成19)年5月12日、東京大学医科学研究所で、院内患者会世話人連絡協議会(以下、協議会)の第2回定例総会が開催された。協議会は、院内患者会を広めたいと活動が続けている田中祐次氏(東京大学医科学研究所客員教員)の呼びかけで結成されたもので、東京大学医学部附属病院や都立駒込病院など全国9か所の病院の患者会で構成されている。

総会では、それぞれの患者会の設立経緯や活動内容の紹介、意見交換が行なわれた。そのなかで、最も関心が寄せられたのは、活動資金の工面と、医療者の協力・支援であった。

活動資金については、長期療養が必要な疾患の患者も多いため、「院内おしゃべり会」の際に低額の会費を集めるなど、なるべく参加者の負担にならないようにと工夫がなされていた。その一方で、「講演会などを開催する際の資金をどのように捻出しているか教えてほしい」などの相談も出された。

院内患者会の円滑な運営には、病院・医療者の理解と協力が不可欠である。その具体的な内容は、院内おしゃべり会などの際のポスター掲示・告知、会場の提供、会合への参加などである。医療者が設立を提案した患者会の多くは病院側の協力を得られていたが、患者主導の場合には、さまざまなハードルがあるという。実際に院内患者会の設立を考えているという参加者からは、「患者会の設

立を提案することにより、主治医の今後の対応が変わってしまうのではないか」という不安の声も上がった。

こうした実情のなかで、協議会が今年2月に作成した「院内患者会マニュアル」(<http://www.medicina-nova.com/manual.htm>)には、病院側の理解や協力を求める際のポイントが示されている。総会では、「院内患者会は患者・医療者双方にとってプラスになる」ことを病院側にもっとうまく伝えるべきという指摘もあった。

院内患者会への参加者の多くは、同じ病院で同じ医療者から治療を受けている患者、またはすでに治療を終えた患者同士の交流や情報交換を目的としている。特に入院中は、元気になって退院した人から話を聞くことが大きな励みになるという。

近年インターネットなどの普及により、患者は多くの情報を得られるようになったが、院内患者会ではそういった匿名性の高い情報とは違い、じかに情報を得、患者にしかわからない不安や思いを共有し合えるという点で、今後ますます広がっていくと考えられる。そのようななか、医療者は院内患者会にどのような姿勢で臨むのか。患者との信頼関係につながる問いではないだろうか。

●本誌編集室